平成30年度
事業計画・予算ハイライト

社会福祉法人富士見町社会福祉社会福祉協議会

富士見町社協事業所　地域拠点を目指して

◆ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチ
◆子どもから高齢者まで
◆24時間365日の支援体制の確立

拠点①ふれあいセンターふじみ
通所介護・短期入所・訪問介護・居宅介護支援

H5年～

拠点②　一本松の家
小規模多機能型
定期巡回随時対応訪問

H24年～

H24年（H12年）～

拠点④赤とんぼ
地域活動支援センター

H28年～

拠点⑤旧落合小
地域福祉・
ボランティアセンター

H24年～
（S58年～）

H17年～

拠点③複合福祉施設清泉荘・清泉荘デイ
通所介護・訪問介護
短期入所　通所介護・生活支援ハウス

組織体制

理事10名
監事　2名

評議員
19名

会　長
※民間

局　長
※行政派遣

次　長
※行政派遣

所　長

拠点④

地域活動支援センター　身障　知的　精神

地域福祉係／　地域福祉・ボランティア・共募・移送
・日常生活支援事業・有償サービス・給食

拠点①

総務管理係／　施設管理　車輌管理　移送・庶務

介護支援係／　居宅介護支援・介護保険請求事務・
自立支援費請求事務・経理

ふれあい通所介護係／　通所介護定員35名　短期入所定員8床

ふれあい訪問介護係／　介護保険（訪問介護・入浴）　生きがい
障害者自立支援　移送　２チーム

拠点②

清泉荘通所介護係／　（通所介護定員30名）

清泉荘複合施設係　通所介護（通所介護定員30名生きがい自立支援）
短期入所9床・生活支援ハウス

訪問介護／　介護保険（訪問介護）　生きがい
自立支援　移送　１チーム

拠点③

小規模多機能居宅介護事業所　登録29名

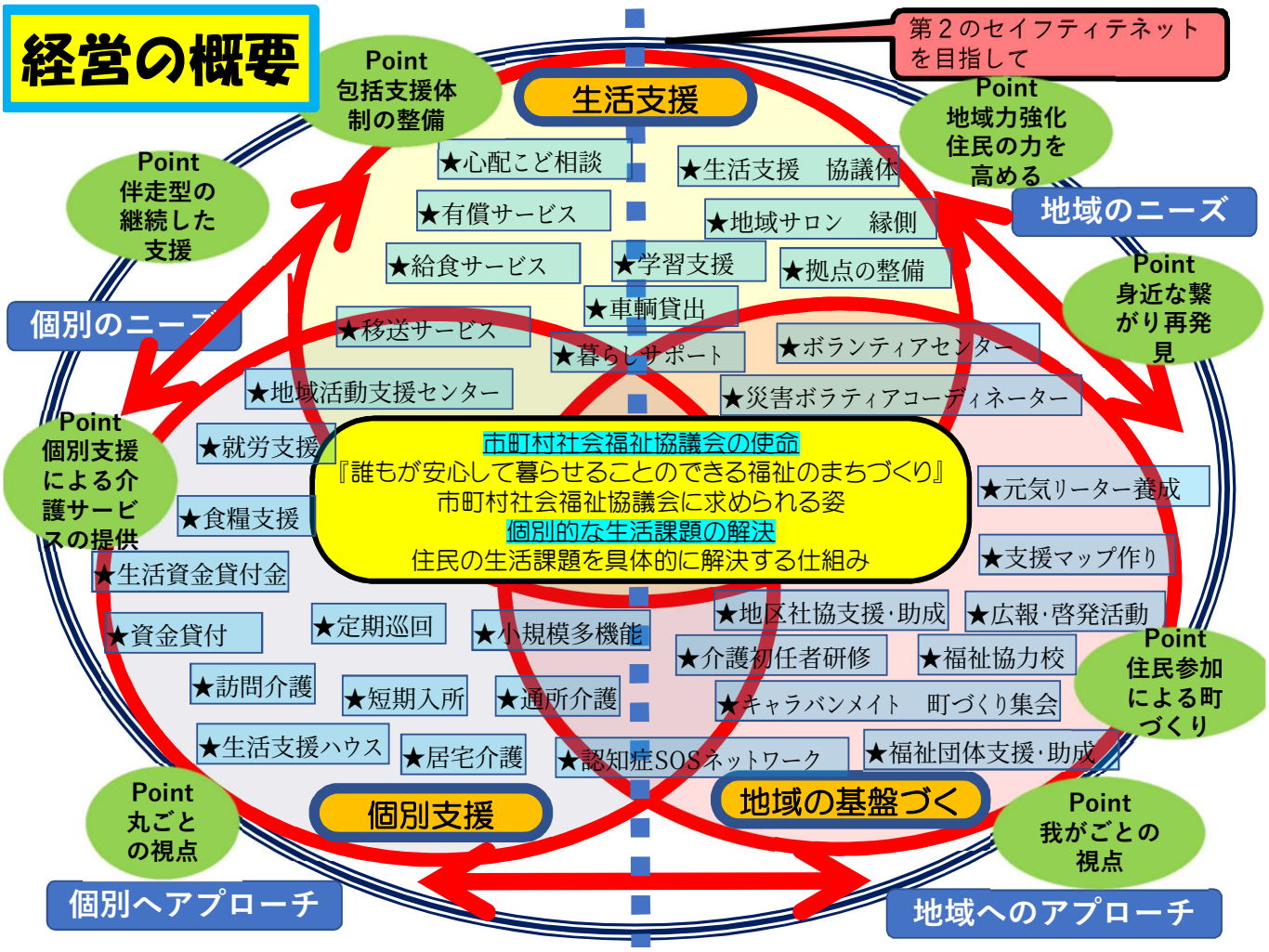
定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所

H30.4.1配置予定

派遣	4名
管理職（所長・係長）	8名
総合職	40名
一般職	33名
臨時職員	20名
パート職員	59名
合計	164名

※派遣職員の内2名は地域おこし協力隊
※総合職の内1名は全社協へ出向

経営の概要



拠点別事業ハイライト 【法人運営】

- 啓発・広報活動
  社協だより　毎月1回発行・ホームページの開設
- 心配ごと相談所の開設（毎月1回）
- 介護人材の育成
  介護初任者研修の開催・介護実務者研修の共催
- 福祉のまちづくり事業
  ボランティア登録や研修・交流等のボランティアセンター運営
  災害ボランティアコーディネーター養成などの災害対応
  手話講習会やボランティア体験などの講座の開催など
- 地区社協活動への支援
- 共同募金配分金事業
  諏訪郡福祉大会・ふれあい給食サービス事業
- 福祉車輌の貸出
- 生活福祉・一時資金貸付、食糧支援、まいさぽｻﾃﾗｲﾄ連携

ホームページ

ボランティア研修会

事業の主な財源
○町交付金　37,411千円（一般交付金34,428千円　福祉のまちづくり補助金2,983千円）
○住民会費　3,100千円　　○共同募金配分金　1,340千円

拠点別事業ハイライト 【受託事業　施設運営部門】

- 老人福祉センター『清泉荘』及び
  福祉センター『ふれあいセンターふじみ』の指定管理
  ○営業　火～日曜日　休館は月曜日（祝祭日の場合は翌日）、年末年始
  ふれあい:10時～21時　清泉荘:10～18時
  ○入浴サロン　送迎を行い入浴に不安のある方の入浴機会の提供
- 生活支援ハウス『ひだまり』の指定管理
  ○住居の提供　６床　（介護サービスは外部より提供）
- 地域活動支援センター『赤とんぼ』の指定管理
  ○障がい者の就労・日常生活のサポート　登録者14名
  ○就労活動　年間3,593千円の収入予定
  薪の製造販売、リサイクル商品の回収・分別
  Cafｅ営業　移動販売など
  ○地域交流活動・生活活動
  生活展・オッコー祭など参加　スポーツ交流、創作活動

赤とんぼ喫茶

事業の主な財源
○町受託金　76,354千円

支出の動向
○燃料費･業務管理費･設備点検費用の増額
電気代の減額

拠点別事業ハイライト 【受託事業 地域福祉受託事業】

□ 在宅介護者リフレッシュ事業

在宅介護者相互の親睦・交流

回想法・サロン

□ 認知症施策総合推進事業

認知症地域支援推進員を配置
認知症（オレンジ）カフェの運営
認知症SOSネットワークによる見守りネットワークの整備
認知症支援者（専門職）の対応力の向上に向けた学習会
町づくり集会などの住民向け啓発活動
関係者との協働による認知症サポーターの養成など

元気リーター養成講座

□ 生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターを配置
生活支援体制の整備⇒協議体設置・新たな生活支援の開発
地域で活躍する人材の育成
　⇒元気リーター養成・フォローアップ
地域の居場所・サロンの運営・立ち上げ支援
住民主体の生活支援サービス⇒暮らしサポートふじみ

地域の縁側

□我が事・丸ごとの地域づくり推進事業　※国庫補助事業
（地域安心ネットワーク事業をブラッシュアップ）

事業趣旨

●互いに影響し合い、我が事の意識を醸成
●生活上生じる課題は介護、子育て、障害、病気等から
　住まい、就労、家計、孤立等に及ぶ→暮らしと仕事を丸ごと支える
●地域の持つ力と公的な支援体制の協働による安心して暮らせる地域づくり

〇包括的支援体制構築事業
　相談支援包括化推進員配置　丸ごと受け止める・伴走型の支援体制の確立
　就労・学習支援・介護・子育てなど多様・複合化する
　ニーズに関係間との協働・ネットワーク整備

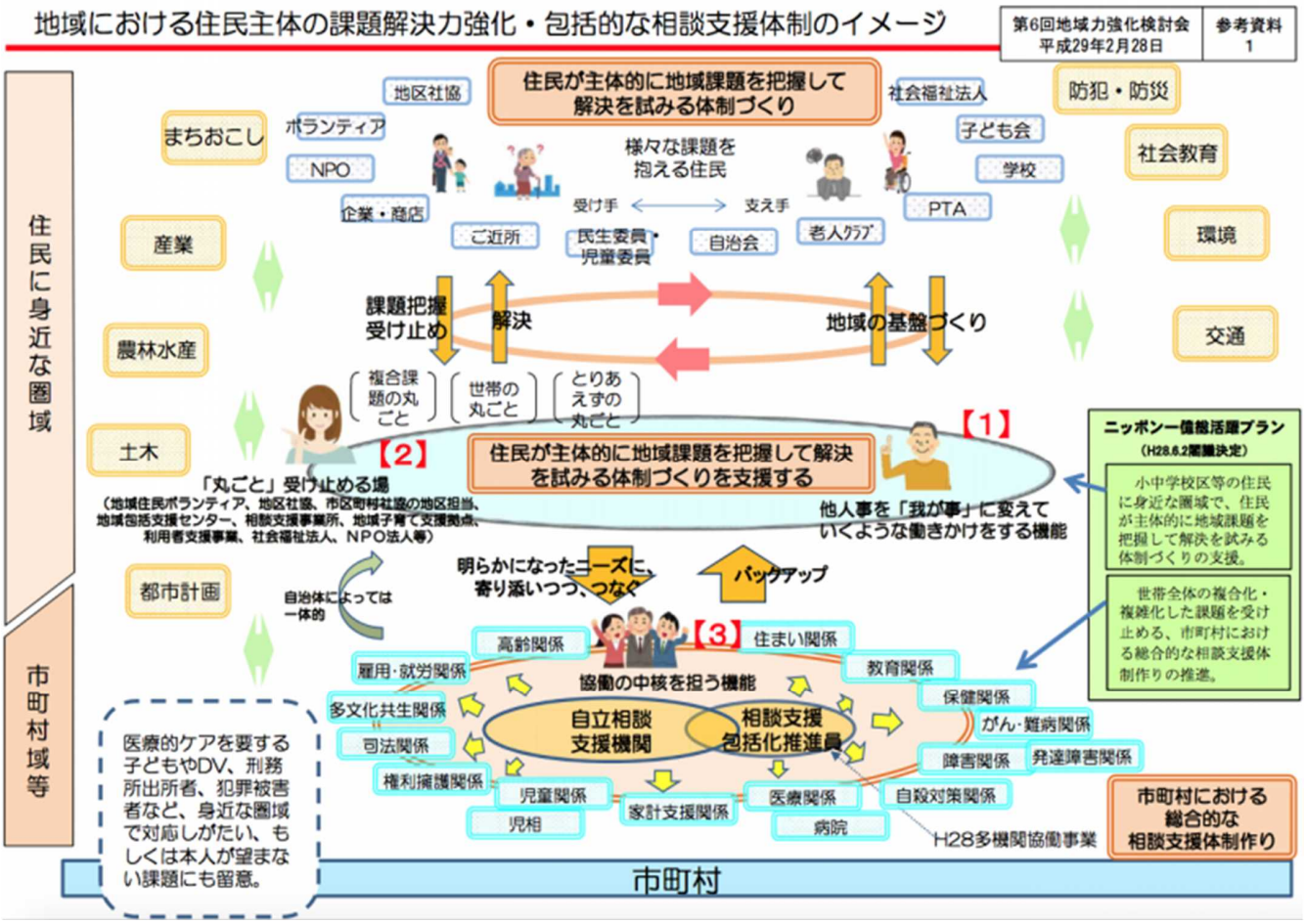
食糧支援

〇地域力強化事業
　要援護者への継続的なニーズ把握　身近な拠点整備
　支えあいマップを基とする支えあい体制の構築（モデル地区）
　我がごとの町づくり推進に向けた啓発・研修

事業の主な財源
〇町受託金　26,538千円

支出の動向
〇相談支援包括化推進員の配置、拠点の整備など
　我が事・丸ごとの地域づくり推進事業の増

参考資料



拠点別事業ハイライト 【介護福祉サービス事業】

H30年介護保険制度改正の概要

Ⅰ 地域包括ケアシステムの推進

中重度の要介護者も含め、どこに住んでいても適切な医療・介護サービスを切れ目なく受けることができる体制を整備

Ⅱ 自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現

介護保険の理念や目的を踏まえ、安心・安全で、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスを実現

Ⅲ 多様な人材の確保と生産性の向上

Ⅳ 介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保

介護保険改正のねらいを視野に、補う・代行する介護サービスからサービス利用することで、以前の暮らしを取り戻す、新た暮らしの喜びが持てる、介護が必要になっても希望がかなえられ富士見町社協介護サービスの提供を目指す

◻ 介護支援事業

居宅介護支援・介護予防支援・障がい相談支援

速やかな入退院支援・医療連携により中重度者の支援強化

ヘルパー買い物支援

◻ 訪問介護事業

ふれあい2チーム　清泉荘1チーム

自立支援・重度化防止を目指し、身体介護サービス提供の増加を目指す

□通所介護事業

一般型:ふれあい（定員35名）・清泉荘（定員30名）
自立・自己選択型　かがやき（定員30名）
ADL（日常生活自立度）の評価により自立支援、重度化防止を目指す

□短期入所生活介護事業

ふれあい（８床）清泉荘（９床）
通所介護と一体的な運営により、終末・看取りケアを含む全人的な支援を目指す

□小規模多機能居宅介護事業

登録定員29名
訪問・通い・泊りを最大限に生かし自宅で暮らしの継続、生活の質向上を目指す
地域に密着した事業所として地域に積極的な関与（アウトリーチ）を行う

□定期巡回・随時対応訪問看護介護

24時間365日の支援体制による、より安心した暮らしの支援を目指す
生活場面での活動を活発にし　生活機能の維持・向上を目指す

□地域福祉サービス事業

移送サービス　給食サービス　有償サービス

事業の主な財源

〇介護報酬　518,870千円
H29年度において処遇改善加算の増額、主に通所介護利用者数の増加
定期巡回随時対応訪問看護介護事業所の開設があり、報酬額は前年度当初に比べ約36,500千円の増加としている。
〇障害サービス報酬　5,418千円　　〇受託金収入　9,310千円
〇補助金　1,100千円

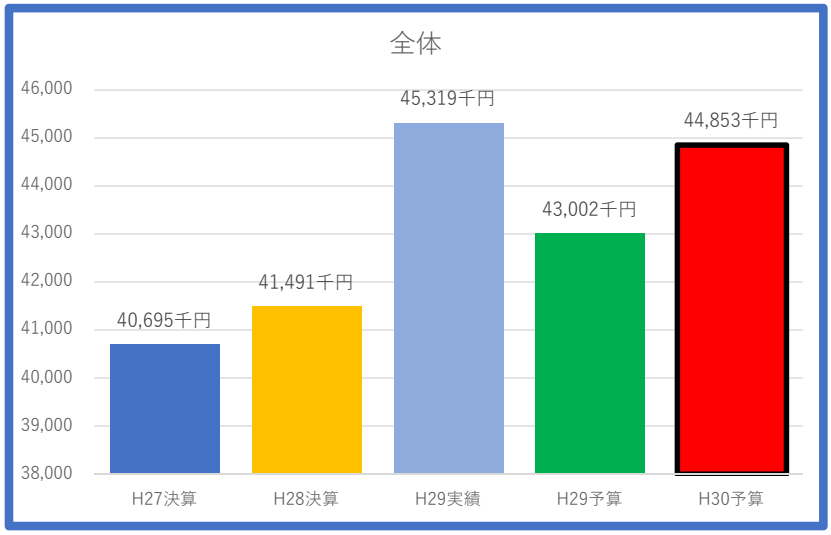
支出の動向

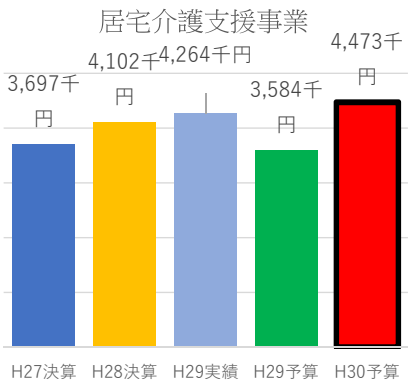
〇職員処遇改善（基本給・賞与）　職員配置の増により人件費約21,500千円の増
〇通所介護　空調設備新設　大型乾燥機の設置、車輌の更新など修繕費用
固定資産の取得
〇燃料費（車輌含む）・業務管理費・設備点検費用の増額　電気代の減額
〇老朽化した施設・設備も多数あり、急務の対応が必要となることが見込まれる

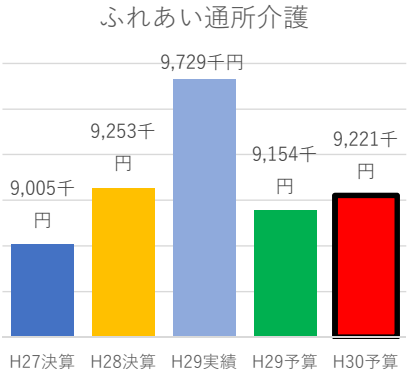
損益の状況

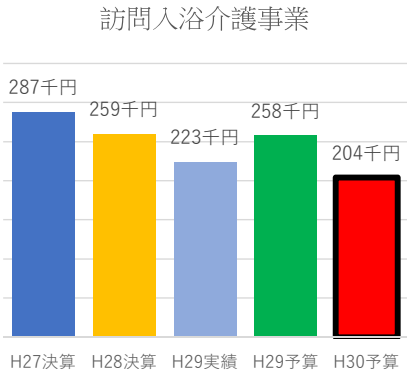
〇介護サービス全体で当期収支差額は5,515千円とH29年度予算比では約6,600千円の増額となるが、H29実績比較では収支差は大幅な減少となる
〇収支差マイナスはふれあい訪問介護・訪問入浴・定期巡回随時訪問の各事業サービス

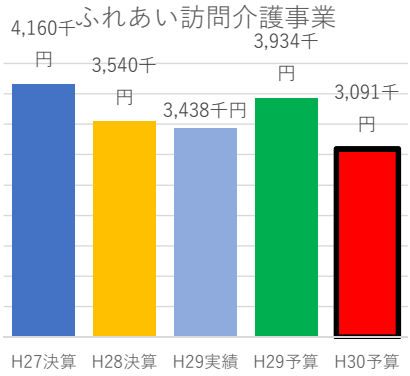
介護サービス収入状況比較（月平均）

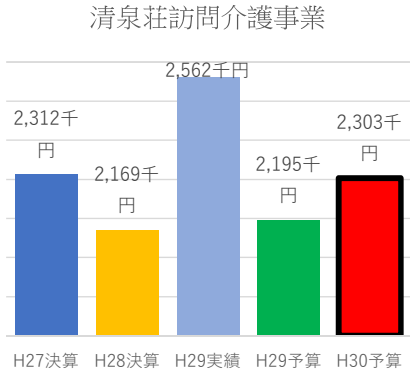


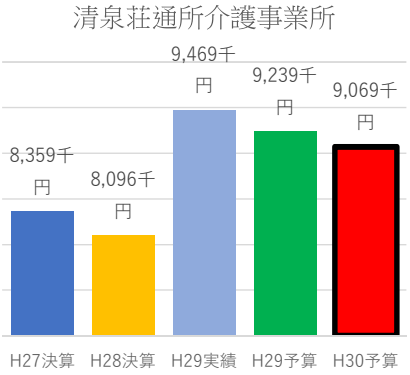


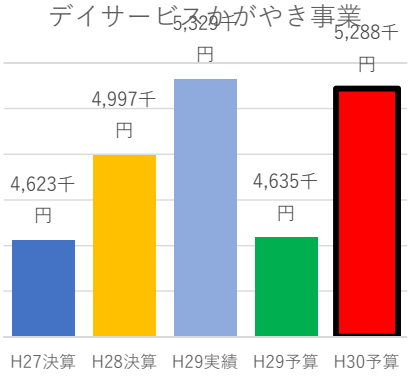


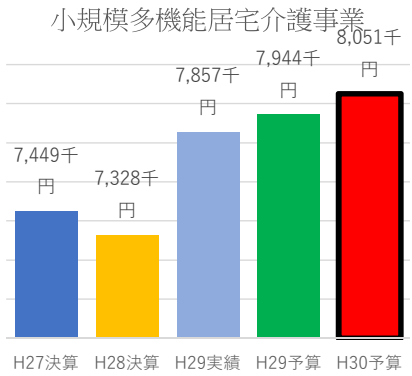


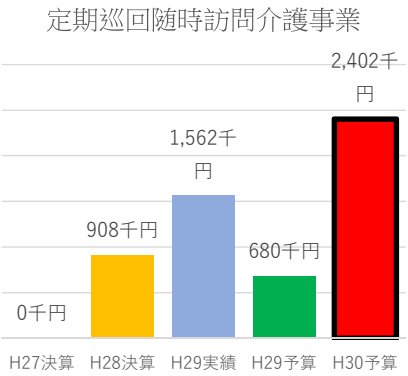


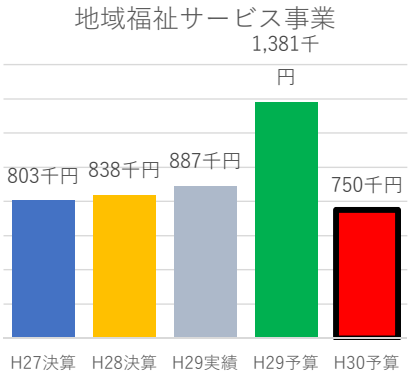












資産の状況

□ 社会福祉基金

H29末予算高　　55,055,809円

H30年度　増減額　△11,355,000円（取崩）

用途:車輌・乾燥機購入

差引予算残高　　43,700,809円

基金活用の特浴

□ 財政調整基金

H29現在予算高　　72,888,138円

H30年度　増減額　　0円

差引予算残高　　72,888,138円

□ 職員退職金

H30年度　増減額　　14,654,400円（県社協掛金分）

□ その他の固定資産

減価償却以外の償却・売却する資産はない

人材育成・確保など

□ 人材の育成

職員研修

人事考課（成長シート）の導入

職員の取り組みを評価　成長を目指す志向の醸成

資格取得の支援

受講・研修費用の社協一部負担

全国社会福祉協議会への出向

研修出向によるスキルアップ・全国的な動向の把握

先進地視察、研修会への積極的な参加

□ 人材確保

介護初任者研修や新たな生活支援従事者研修（仮）の開催

民間企業とのタイアップによる介護実務者研修の開催

インターシップによる学生の受け入れ

生活困窮者対策と合わせた体験就労の受入

職員研修

□ 職員処遇改善

キャリアパス体系の整備　不足する職員層に重点を置いた賃金改善